

政策シート

(政策名) 行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進
(予算費目名) 情報政策推進費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、施設予約や電子申請の拡充、庁内情報インフラの整備などを進めるとともに、庁内の情報システムの最適化により事務の効率化を進める。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29
予算	3,818,252	2,587,418	2,142,680
決算	2,796,835	2,546,327	
人件費(A)	200,200	221,200	207,200
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,997,035	2,767,527	2,349,880

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
電子申請可能件数	件	28,000	目標	16,000	25,000	20,000
			実績	19,138	24,569	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、施設予約や電子申請の拡充、庁内情報インフラの整備などを進めるとともに、庁内の情報システムの最適化により事務の効率化を進める。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
職員採用試験や市民向けの救命講習受講、情報リテラシー講演会などの申込みのほか、事業者向けの防火管理講習や道路占用、2年に1度の入札参加資格審査などの申請・届出に電子申請システムを活用した。住民票や税証明交付のコンビニ交付開始に伴い、時間外交付予約の請求や申請の手続きが年度途中で廃止となり、その分の件数が減となり目標値には届かなかったが、その他の申請については概ね計画通りであった。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	電子市役所推進事業		○	○		63,701	44,381	2.4			0.9
2	番号制度対応・システム再構築事業				○						
3	庁内情報基盤維持管理事業					2,030,732	1,921,252	15.6			0.1
4	社会情報基盤整備充実事業					90,953	80,453	1.5			
5	情報化推進拠点施設運営事業					119,974	96,594	2.5			2.1
6	IT戦略推進事業					44,520		6.0			0.9
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						2,349,880	2,142,680	28.0			4.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 電子市役所推進事業

◇事業目的・事業対象

市民が電子市役所の恩恵を実感できる社会の実現を目指すとともに、庁内事務の効率化を推進する。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.138】

・電子申請等による手続きの増加

【電子申請】

・既存の申請の見直しや新たな申請への対応などを行い、新システムを安定的に運用する。

【スポーツ・文化施設予約システム】

・市民が施設を利用予約するにあたり、利便性の高いシステムを目指すとともに、システムを安定的に運用する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H14	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	45,518	45,518	44,381
	決算	42,728	43,298	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	42,728	43,298	44,381
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		16,100	16,100	19,320
人工	正規	1.9	1.9	2.4
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	1.0	1.0	0.9

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
電子申請可能件数(件)				-		138
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	16,000	25,000	20,000	26000		28000
実績値	19,138	24,569				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
電子申請システムの安定稼働率(%)						-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
スポーツ・文化施設予約システムの安定稼働率(%)						-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.138】

・電子申請等による手続きの増加

【電子申請】

・既存の申請の見直しや新たな申請への対応などを行い、新システムを安定的に運用する。

【スポーツ・文化施設予約システム】

・市民が施設を利用予約するにあたり、利便性の高いシステムを目指すとともに、システムを安定的に運用する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・電子申請による申込手続きが、今年度は2年に1度の入札参加資格審査申請があり、増加した。
- ・電子申請システムについて、既存の電子申請の見直しや新たな申請種類の対応をするとともに、安定的にサービスを提供した。
- ・スポーツ・文化施設予約システムについて、市民の利便性を目指し、安定的にサービスを提供した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・電子申請は、契約期間満了に伴うシステムの更改にあたり、静岡電子自治体推進協議会において、調達や運用、サービスの改善等について検討・見直しを実施した。
- ・スポーツ・文化施設予約システムを運用する上で、障害が発生した場合に迅速に対応し、市民の利便性を損なわないよう努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き電子申請の申し込み手続増加を目指す。
- ・既存の手続の見直しや新たな申請への対応を行い、システムの安定的な運用に努める。
- ・スポーツ・文化施設予約システムを、より利便性の高いシステムを目指し安定的な運用に努める。

平成29年度

(管理番号)

07 01 06 01 000430000 01

(担当課)

情報政策課

(責任者)

村上 隆康

(作成日)

平成 29 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 電子市役所推進事業

◇事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
138	<ul style="list-style-type: none">・電子申請等による手続きの増加・電子申請システムの安定稼働	<ul style="list-style-type: none">・電子申請等による手続きの増加・電子申請システムの安定稼働	<ul style="list-style-type: none">・電子申請等による手続きの増加・電子申請システムの安定稼働	<ul style="list-style-type: none">・電子申請等による手続きの増加・電子申請システムの安定稼働

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

複数の機関に存在する個人情報に対し、同一人の情報(=マイナンバー)として紐付け、相互活用する社会基盤を整備することにより、社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。

◇事業の概要

【国の機関や他の自治体との連携】

・共通基盤システムや中間サーバ、FW(ファイアウォール)、IF(インターフェイス)システムなど「地方公共団体における番号制度導入ガイドライン」に基づくシステムの導入。

【庁内情報システムの対応】

・庁内の業務システム(住民記録システム、税システム、国保システム、福祉システムなど)の番号制度への対応(個人番号による検索や各システム間のデータ連携など)するとともにシステムの再構築を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H29	一般会計	自治事務(法令義務)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	2,302,798	1,081,413	
	決算	1,405,723	1,140,562	
	国・県支出	51,716	46,079	
	市債		11,200	
	その他			
	一般財源	1,354,007	1,083,283	
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		46,200	48,300	
人工	正規	6.6	6.9	
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
番号制度対応の進捗率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100				-
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
システム再構築の進捗率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100				-
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【国の機関や他の自治体との連携】

・共通基盤システムや中間サーバ、FW(ファイアウォール)、IF(インターフェイス)システムなど「地方公共団体における番号制度導入ガイドライン」に基づくシステムの導入。

【庁内情報システムの対応】

・庁内の業務システム(住民記録システム、税システム、国保システム、福祉システムなど)の番号制度への対応(個人番号による検索や各システム間のデータ連携など)するとともにシステムの再構築を行う。

[決算1,140,562千円(うち前年度繰越63,166千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

平成26年度より順次、番号制度に対応するため、共通基盤システムや庁内の業務システムの再構築を進め、平成28年7月より順次、新システムが本稼働。

・事業の見直し

実施結果

大項目 終了 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

パッケージに合わせて業務の見直しを実施した。

今後の方向性

大項目 終了 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

構築ベンダーと運用保守について調整を行う

事業シート (事業名) 庁内情報基盤維持管理事業

◇事業目的・事業対象

市役所が提供する行政サービスや庁内事務を支える情報システムや情報通信機器が、安全で安定的に稼働するように、適正な維持管理・保守運用、セキュリティ対策を実施する。

◇事業の概要

【基幹系システム維持管理事業】

・基幹系システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)の機器(ホストコンピュータ、サーバー、業務用端末機)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。

【庁内事務系システム維持管理事業】

・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。

【ネットワーク等維持管理事業】

・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S40	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,251,440	1,164,317	1,921,252
	決算	1,145,546	1,114,326	
	国・県支出			
	市債			
	その他	17,759	35,003	30,545
	一般財源	1,127,787	1,079,323	1,890,707
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		75,460	81,060	109,480
人工	正規	10.7	11.5	15.6
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	0.2	0.2	0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
ホストコンピュータの安定稼働(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	-		-
実績値	100	100				
行政経営システムの更新・安定稼働(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
庁内情報ネットワークの安定稼働(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【基幹系システム維持管理事業】

・基幹系システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)の機器(ホストコンピュータ、サーバー、業務用端末機)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。

【庁内事務系システム維持管理事業】

・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。

【ネットワーク等維持管理事業】

・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・庁内情報ネットワークは、市民サービス、行政事務を支える通信基盤であるため適正に維持管理を行った。
・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理を行った。
・基幹系システムの機器の維持管理、運用保守を適正に行った。
・社会保障・税番号制度対応のため、継続的に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワークの接続維持管理を行った。
・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行うとともに、職員の事務効率化を支援して市民サービスの維持向上を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・庁内情報ネットワークについて、障害が発生することなく安定した稼働を行った。
・基幹系システム機器の維持管理、運用保守を行った。
・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を図った。
・社会保障・税番号制度対応のため、適切なネットワーク設計を行い、安全に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワークの接続について安定した稼働を行った。
・庁内事務系システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・庁内情報ネットワークの安定した稼働を行う。
・基幹系システム機器の維持管理・運用保守を適正に維持管理する。
・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を目指す。
・社会保障・税番号制度対応のため、安全に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワーク接続の運用を行う。
・庁内事務系システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努める。

事業シート (事業名) 社会情報基盤整備充実事業

◇事業目的・事業対象

市が整備した光ファイバ網、民放中波ラジオの施設管理及び昨今急速な普及をとげた携帯電話など情報通信インフラの格差是正を目指す。

◇事業の概要

【光ファイバ網維持管理事業】

・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に維持管理する。

【民放中波ラジオ維持管理事業】

・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理する。

【携帯電話不感地域解消事業】

・北区、天竜区に点在する携帯電話が使えない地域を解消するため、国や県、通信事業者各社に働きかけを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	126,210	125,540	80,453
	決算	116,344	89,060	
	国・県支出			
	市債			
	その他	54,132	57,330	62,759
	一般財源	62,212	31,730	17,694
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		11,200	9,800	10,500
人工	正規	1.6	1.4	1.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
光ファイバ網の整備(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	750	750	-			-
実績値	750	261				
中波ラジオ中継局の維持管理(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
携帯電話不感地域対策(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【光ファイバ網維持管理事業】

・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に維持管理する。

【民放中波ラジオ維持管理事業】

・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理する。

【携帯電話不感地域解消事業】

・北区、天竜区に点在する携帯電話が使えない地域を解消するため、国や県、通信事業者各社に働きかけを行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に維持管理した。
- ・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理した。
- ・北区、天竜区に点在する携帯電話が使えない地域を解消するため、国や県、通信事業者各社に働きかけを行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に管理し、261件整備した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正な維持管理する。整備については、覚書の期間終了のため、市の負担を伴う整備は終了となった。
- ・引き続き天竜区内に設置されている民放中波ラジオの適正な維持管理する。
- ・北区、天竜区の携帯電話が使えない地域解消のため、国や県から情報収集を行い、通信事業者に対し働きかけをする。

事業シート (事業名) 情報化推進拠点施設運営事業

◇事業目的・事業対象

地域情報化・行政情報化の推進拠点である地域情報センターの適正な管理に努める。

◇事業の概要

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。

【施設整備】

・開館から15年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
 ・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H9	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市地域情報センター条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	92,286	170,630	96,594
	決算	86,494	159,081	
	国・県支出			
	市債			
	その他	4,521	4,517	4,745
	一般財源	81,973	154,564	91,849
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		21,280	23,380	23,380
人工	正規	2.2	2.5	2.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	2.1	2.1	2.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
貸出施設の適正管理、利用率の向上(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
施設設備の計画的な更新(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。

【施設整備】

・開館から15年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めたが、利用率は前年と同程度にとどまった。
・開館から15年以上経過した施設設備を計画的に更新した。
・災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、安定した環境を提供した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・施設の利用率向上を図ったが、今年度に空調設備の更新に伴う館の利用停止期間があり、同様に設備更新に伴う利用停止期間があった昨年度実績と利用率は同程度にとどまった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、市民が利用する施設の適正な管理運営に努め、利用率の向上に努める。
・施設設備の計画的な更新を進める。
・建物設備の運転管理等保守を行い、災害時における電源の安定供給を図り、庁内情報基盤の適正な環境の提供に努める。

事業シート (事業名) IT戦略推進事業

◇事業目的・事業対象

情報システムの品質・セキュリティの確保の観点から、庁内の情報通信機器の調達の適正化に努める。

◇事業の概要

【ICT調達支援】

・情報システム調達のための作業手順や事務手続きを標準化し、各課導入のシステム調達を支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20			自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算			
	決算			
	国・県支出			
	市債			
	その他			
一般財源				
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		29,960	42,560	44,520
人工	正規	4.0	5.8	6.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	0.7	0.7	0.9

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
ICT調達支援(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【ICT調達支援】

・情報システム調達のための作業手順や事務手続きを標準化し、各課導入のシステム調達を支援する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・情報システム調達の事務手続き標準化に努め、各課導入のシステム調達を支援した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・情報システム調達の事務手続き標準化に努め、適正なシステム調達となるよう各課を支援した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・情報システム調達の事務手続き標準化を引き続き推進し、情報システム調達に関するマニュアル等を全庁的に発信して、経費的効果や事務効率化につながるよう、システム調達を支援していく。